

1. 事業の必要性・概要

国際的な市場のグリーン化を実現するためには、国際市場における環境配慮型製品等の流通を促進させることが必要であり、日本の優れた環境配慮型製品や制度を海外に広めることにより、環境負荷の低減が期待される。

しかし、現状では、各国が独自の基準に基づきグリーン公共調達や環境ラベル制度を展開しており、環境配慮型製品等の流通を進める上で課題となっていることから、企業・行政・環境ラベル機関の連携強化を図る官民連携プラットフォームを効率的・効果的に運用するとともに、環境ラベルの相互認証の拡大や基準の調和を図る取組を進め、国際的な制度・基準の調和を目指す。

また、ASEAN 地域等でのグリーン公共調達及び環境ラベルの基準策定・調和化に向けた議論が国際機関で始まっており、日本がその潮流に乗り遅れないよう積極的に参画し、環境配慮製品の海外展開に貢献する。

2. 事業計画（業務内容）

①官民連携プラットフォーム等の活用

企業・行政・環境ラベル機関の間で、情報共有・課題検討を行う官民連携プラットフォームを活用し、国内連携の体制・機能を強化していく。

また、UNEP等が主導する公共調達とエコラベルに関するプロジェクトに積極的に参画し、情報収集を行うとともに、官民連携プラットフォームや有識者会議の議論を踏まえて、海外への情報発信力を強化する。

②環境ラベルの相互認証の推進による国際的な制度・基準の調和

欧米中韓等のグリーン公共調達の制度が構築されている国との環境ラベルの相互認証を推進し、ASEAN 等新興国をはじめとした国際的な制度・基準の調和を目指す。

3. 施策の効果

- ・各国の基準の調和を図ることにより、国際的な市場のグリーン化へ貢献する。
- ・ASEAN 等新興国への制度・基準の展開を図り、日本の優れた環境配慮型製品の海外展開が促進される。

環境配慮型製品の国際展開促進経費

平成27年度予算（案）額
2.5百万円（2.7百万円）
支出予定先：民間団体等



現状 国・地域毎に満たすべき基準、規制が異なる

課題

- ・それぞれの基準等に関する情報把握、手続きに係る企業の負担が大
- ・各基準を満たすために製品仕様を変えなければならない

目指す姿 国際的に基準の整合がとれており、日本がその潮流に乗り遅れていない
(ガラパゴス化していない)

施策

- ①官民連携プラットフォームを使った国内連携の強化
- ②環境ラベルの相互認証を推進し、国際的な基準の調和を図る